

藤岡市



議会だより

◆発行日 平成23年2月15日 ◆発行 藤岡市議会 ◆編集 藤岡市議会だより編集委員会 ◆印刷 イシイ印刷株式会社
◆藤岡市ホームページ <http://www.city.fujioka.gunma.jp/>

第53号



1月9日に開催された成人式

12月定例会の あらまし

定例会は、11月25日から12月9日までの15日間の会期で開催されました。

藤岡市議会議員定数条例の一部改正についてなど21議案が提出されました。

◇25日〓本会議 会期の決定。議案19件を上程、うち18議案を即決。

◇30日〓教務厚生常任委員会。

◇6・7日〓本会議 一般質問。

◇9日〓本会議 委員会付託議案1件を可決。

議員提出議案2件を即決。

母子の健康と 疾病予防について

窪田行隆

問 白血病などを起こすヒトT細胞白血病ウイルス1型について、母子感染防止のため、藤岡市でも公費負担で妊婦全員への検査が必要と考えますが伺います。

答 藤岡市でも、全妊婦に実施できるよう準備しています。

問 感染が分かった妊婦の

ために、相談窓口の整備とカウンセリング体制の充実が重要と考えますが伺います。

答 子ども課に相談窓口を設置し、相談システムを充実していく計画です。

問 子宮頸がん、ヒブ、小児肺炎球菌の3種類のワクチン接種に対し、藤岡市も公費助成するべきと考えますが伺います。

答 藤岡市でも来年度より

実施予定です。自己負担を1回に1000円と考えています。

問 子宮がん検診の受診率の向上と早期発見のために検診を毎年行つべきと考えますが伺います。

答 重要と考えていますので、今後の検討課題としていきます。

公共交通システムについて

問 藤岡市のバス事業につ

いて、平成21年度の延べ利用者数、乗客1人当たりの輸送コストを伺います。

答 代替バスの延べ利用者数は、2万3965人であり、乗客1人当たりの輸送コストは2193円です。

問 乗合デマンドタクシーは、特に高齢者にとって便利な交通システムと言え、1人当たりの輸送コストも低く、高価な配車システムも「コンビニクルシステム」を利用すれば、初期費

用で約50万円、年間経費は100万円程で済みます。このシステムによる乗合デマンドタクシーを、全市域で導入すべきと考えますが伺います。

答 路線バスについては、現在検討委員会で検討しています。今後デマンド化を図った場合は、システムによる運行管理が必要です。コンビニクルシステムは経費も安く、システムの導入を検討していきたいと考えます。

高齢者の

雇用対策について

湯井廣志

問 年金支給年齢の順延により、退職しても年金が支給されない、あるいは受給年齢に達しても年金では生活できない等の事情により、再就職を求める高齢者も少なくない。働く意思のある者には、生活を保護するより就業の機会を与えることの方が本人のためである。何もせずにじっとしていれば老化が進む、何かし

たいと思っても仕事がない。シルバー人材センターでは、現在26名の方が常勤のような体制で仕事をしており、公共施設管理事務は平成22年度に3070万円の仕事を業務委託している。それが指定管理者制度に移行することにより、年間430万円にまで落ち込む。現在の26名の雇用の継続ができるような体制がとれないか伺います。

答 高齢者の雇用の確保については、指定管理者に引

続きをお願いしたいと考えています。

ガス事業譲渡に伴う

諸問題について

問 藤岡市・高崎市ガス企

業団のガス事業譲渡期日は、3月末の引渡しと説明があったがそのとおりでいくのか伺います。

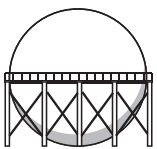
答 平成23年4月1日を事業譲渡の期日として進めています。

問 埼玉県鴻巣市の公共ガスは、藤岡市の公共ガスと同じ様に事業譲渡されたが、事業譲渡前に17社あった指定工事店が譲渡後はゼロになり、下請けの協力店にかろうじて4社入っただけである。現在藤岡市のガス企業団指定店は16社あるが、東京ガスの指定店制度の説明会資料によると様々な厳しい条件があり、同じ様に譲渡されれば以前の様に指定店が継続できるのか。また、それによっては、地域

経済に与える影響も大きい

と考えるが、その点はどうかになっているのか伺います。

答 譲渡における基本条件書には、一定期間は誠意を持って対応することを要望しています。東京ガスに事業譲渡しても、今の指定店と良好な関係を構築できるように、更にサポート対応を強化し、万全を期するよう要請いたします。



選挙運動の 公費負担について

青柳正敏

問 市長選挙、市議会議員選挙の公費負担は、市政にどの様な効果をもたらしたか伺います。

答 選挙運動の費用を軽減することにより、選挙の公平性の確保と広く立候補の機会均等が図られていると思います。

問 選挙用自動車燃料費の上限、一日当たり7350円はどの様に決められていますか。

答 総務省選挙部への確認では、一日の走行距離を300キロメートルとし、燃費は1リットル当たり7キロメートル、単価は163円です。ポスター作成費は一枚当たり国単価510円8銭と、写真やデザイン料の固定額1万2000円を加味して算出し、作成枚数はポスター掲示場数の1.1倍です。4月の市長選挙では2万7320円で、一枚当たり980円です。

問 公費の請求金額は検証されているのか伺います。

答 給油は選挙運動用自動車のナンバー、日付、給油量、金額を記入した伝票の写しの添付を義務付け、限度内の請求かを審査し、公費対象としています。

問 春の市長選挙ではA候補者は7日間951キロメートル走行し、1日平均燃料給油量約6リットル、B候補者は739キロメートルで、1日平均約2リットルであり、1日300キロメートルは絶対に走れないか。

と思う。平成11年の市長選挙では1日1リットルの公費請求がされ、支払われているがどう思うか。今回の市長選挙で2候補者の給油量は7日間で180リットル未満であるが、平成11年の選挙では約425リットルの燃料費請求がされ、限度額5万1450円が支払われている。走行距離の報告義務付けをすべきと思うが伺います。

問 直ちに走行距離の報告義務を課す考えはありませんか。

答 直ちに走行距離の報告義務を課す考えはありません。公費負担は市民の税金であり、税金を大切に使う中、透明性を上げる為にも走行距離の報告義務付けをすべきと思うが伺います。

問 公職選挙法の改正があれば、それに準じて改正も考えていますか。

水道事業対策について

渡辺新一郎

問 水道管の耐震化の現状について伺います。

答 管路の耐震化については、平成20年度末で厚生労働省から基幹管路について調査があり、藤岡市では0.4パーセントという数値を報告しています。これは藤岡市全体の水道管の延長約340キロメートルのうち約1割未満に当る30キロメートルが対象で、石綿管更新事業の対象とならない管

路でした。平成21年度末の調査では、地盤を再検討した結果、揺れにくい地盤と判断され、耐震適合性を有する基幹管路の割合は約49パーセントとなっています。

問 敷地内の漏水対策及び工事無料化について伺います。

答 現在、敷地内については当該水所有者が修理を行っている。今後、他市の状況を踏まえ、水道事業で修理可能か検討します。

いじめ対策について

問 市内の小・中学校のいじめの実態と対策について伺います。

答 藤岡市では、小・中学

校合わせて53件のいじめが報告され、そのうち45件が解消され、8件が継続指導となつています。また、未然防止の観点から、平成19年度に第1回いじめ問題解決に向けた子ども会議を開催し、子ども達によるいじめ撲滅宣言を制定いたしました。また、今年度は、いじめ撲滅のシンボルマークを全児童、生徒から募集し、啓発につなげたいと計画しています。

問 公平、中立な立場から調査するために、第三者委

員会を設置するべきと思いますが、市の考え方を伺います。

答 藤岡市の全小・中学校では、地域住民の代表や他校の先生方で構成される学校関係者評価委員会を設置し、具体的な取り組みについての意見をいただき、改善を図り、いじめのない学校づくりに努めていきたい。



企業誘致について

茂木光雄

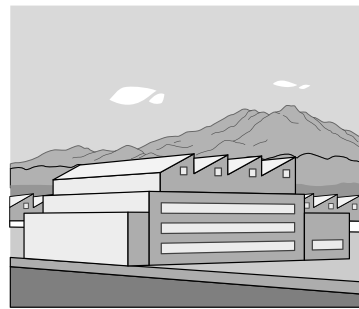
問 工業団地の現況と優遇措置について伺います。

答 北部工業団地のA区画2・56ヘクタールは進出企業が決定し、平成23年6月末日を目途に契約を行う予定であり、B区画0・44ヘクタールについては造成工事を終了し、水路改修等の維持管理工事を行っているところで、進出企業は決定していません。三本木工業

団地は造成工事を平成23年1月から2月に発注し、2月中に分譲価額を決定し、4月よりホームページ等で企業募集を行い、引き渡し時期は平成24年1月を見込んでいます。価格については、1平方メートル当り、1万7000円から2万円程度になります。藤岡市企業誘致促進条例に定める優遇措置としては、事業者設置奨励金、雇用促進奨励金

緑地設置奨励金があり、現時点では新たな補助金を創設して用地取得費の支援等

を行っていく考えはありません。



産業振興について

問 地域の産業支援及び課の創設について伺います。

答 地場産業である瓦産業及び庭石業の振興を図るため、これらの団体が行った新商品、新技術の開発、販路拡大、人材確保、地場産品の普及、情報化対策事業などに対し補助制度を設けています。補助金額は補助対象事業費の2分の1以内、限度額150万円です。さらに市内の中小事業者が新

たな新商品、新技術の開発をされる場合、その経費の一部を補助する制度や、販路拡大のために行う展示会等への出展経費の一部を補助する制度を設けています。また、地場産品をPRする課の創設については、現段階では商工観光課を中心に農林課と一緒に事業を進めていきたいと考えています。そのほか、地場産業の商品、鬼瓦や三波石の使用については、総合学習センターなどの公共施設で使っています。

小・中学校のいじめ防止と対応について

山田朱美

問 子どものいじめについてどのように捉えているか伺います。

答 いじめとは、一定の間関係にある者から心理的、物理的な攻撃を受けたことにより、精神的苦痛を感じているものと定義され、いじめられている児童・生徒の立場に立った判断であることが強調されるようにな

りました。

問 いじめに対してどのような防止策を講じているか伺います。

答 いじめがどの学校でもどのクラスでも、どの子にも起き得る問題として捉え、日ごろから、子どもの観察や理解に努めています。その上で、アンケートや面接を行ったりして、子どもたちの声が教員に届くよう、また、子どもたちから相談したくなるような信頼

関係を築くための努力を日常的に行っています。

問 いじめを親が先に気づき相談に来たときの対応について伺います。

答 保護者からの訴えに真摯に耳を傾け、担任だけでなく、全職員がいじめについて事実関係を把握し、解決を図る体制をとっています。また、教育委員会への相談や藤岡市子どもたちを守る電話相談の場合は、その内容を確認した上で、当

該学校に連絡し、対応してもらっています。

問 学校がいじめの実態を把握した後の指導について伺います。

答 いじめを受けている児童・生徒の気持ちをしっかりと受け止めるとともに、当事者はもちろん、その周りの子どもたちも事実を把握するよう努めています。いじめは人間として絶対に許さないという意識を一人一人の児童・生徒に徹底さ

せるとともに、いじめを行った児童・生徒に対しては、いじめの非人間性や、いじめが相手の人権を侵す行為であるということに気づかせ、他人の痛みを理解できるように指導を行っています。



**災害に対する
危機管理について**

松村晋之

問 災害時の連絡手段について、現状の中で最適な方法はほっとメールだと思いますが、今後の加入促進策として、考えはあるのか伺います。

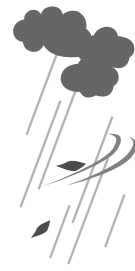
答 市内各種団体に積極的に利用促進を図っていきたいと考えています。

問 藤岡市の想定される災

害は台風災害が多く、大型の台風が襲来した場合、電話も不通になり、情報が途絶えてしまいます。また、防災無線も余り効果がありません。平時においては、観光情報や文化情報、また行方不明者の捜索など、活用方法は多岐にわたり、災害時は、インフラ遮断時の住民の命綱ともなりえる、コミュニティFM放送局の開局を始める考えはあるか提案します。

答 コミュニティFMは、

障がい者福祉について



災害時の伝達手段としては大変有効であり、初期投資の問題など、解決すべき課題もあるが、災害伝達手段が多い事は大変望ましい事でありますので、十分検討していきたいと考えます。

問 児童デイサービスセンターふらっとの運営方法と送迎について伺います。

答 藤岡市障害児学童保育所を平成23年4月から、障害者自立支援法に基づく児童デイサービス事業に移行する予定です。利用者の自宅から事業所間の送迎については実施したいと考えますが、現在行っている学校までの迎えは児童デイサービス事業の対象外となります。

問 利用者の安全対策について伺います。

障がい児が同じ施設内での同時の活動には、危険な状況も想定されますので、身体障がい児の居場所確保など、安全対策を図って行きたいと思えます。

問 二葉養護学校への送迎が出来ないか伺います。

答 学校関係者と、移送の方法、医療ケア等調整し、事業実施に向けて、前向きに検討していきたいと考えます。

三本木工業団地について

岩崎和則

問 三本木工業団地造成の進捗状況と用地買収、地権者の同意、契約の状況について伺います。

答 用地の買収面積は17万3962.36平方メートルで、金額は12億7432万9967円です。うち買収済み面積は17万3878.36平方メートルで、買収金額は12億7374万1967円、未買収面積は84平方

メートルです。地目別の買収単価は、農地は平方メートル当たり7000円、雑種地9000円、既存宅地1万5000円です。高圧線下はこの価格から2000円減額となっています。

また、地権者数は66人で、そのほか2人が補償関係者です。開発の同意は全員からいただいております。同意率は100パーセントであります。土地の売買契約者は65人で、未契約者1人、契約率は98.5パーセントとなります。

問 団地造成の際には地権者の100パーセントの同意が必要だが、どのように行ったのか。未買収地はどの区画のどの辺か。また、今後の対策について伺います。

答 未契約者にも平成20年4月13日に同意書に記名、押印を頂きました。未契約者の土地の所在地は、C区画の中ほどにあります。今後も契約が出来るよう引き続き、努力します。

問 工事費は土地開発公社

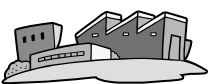
分の42.5パーセント、藤岡市分の78.4パーセント進んでいると伺ったが当初より遅れた理由を伺います。

答 工事は計画よりも半年ほど遅れています。これは、問い合わせ企業に対応したもので、区画の変更等が見込まれたため、造成工事と朝日工業線鉄塔移設の契約を平成22年12月まで延期したものです。

問 いつまで大きい区画が欲しい企業に対応できるのか。また、従来の区画の完

成期限はいつか伺います。

答 平成22年12月までは企業の問い合わせ状況を反映できるように取り組み、その後、企業が決まらない場合は、当初の造成計画による区画造成を進めていきます。また、期限については平成23年9月を目途に造成工事を完成したいと考えます。



都市計画道路北部環状線(市道1-18号線)について

松本啓太郎

問 進捗状況と今後の事業の進め方について伺います。

答 北部環状線は起点の小林地区から森新田地区までの総延長7080メートルとして計画し、一部事業実施しています。その内、中栗須工区は、延長500メートル、幅員25から27メートル、概算事業費は13億円

で、事業期間は平成29年度までの7年間を予定しています。小林・上戸塚工区は、全体計画延長約2300メートルの内、国道254号線から市道210号線笹川橋梁までの1260メートルについて、平成12年度より整備を進めており、本年度は380メートルの舗装工事と笹川橋梁の橋台2基を施工中です。来年度は橋梁上部工の施工を予定しており、平成25年度中の開通を目指しています。残る笹川橋梁から産業道路までの

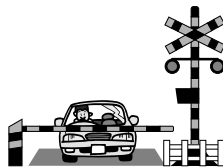
約1040メートルについては、現在農政で事業が進行中である圃場整備事業と密接な関連があり、道路用地確保など経済部と連携を図り、事業の進捗を見ながら道路の整備について検討、実施したいと考えています。

JR東日本高崎線新町駅付近連続立体交差化事業について

問 事業化に向けた調査内容とその結果について伺います。

答 この調査は平成19年度に国土交通省の連続立体交差事業調査に採択され、群馬県が事業主体となり、3ヶ年事業として、新町駅付近の踏切における渋滞等の問題を解消するため、実施してきたものです。調査の結果として、主要要因が3点確認されました。鉄道及び国道17号線を横断する道路の不足。踏切と国道17号線の交差点が近接していること。踏切の遮断時間に比べて国道17号線の交差点信号機の赤信号の影響が大き

い事が認められました。今後については、群馬県都市計画課、高崎土木事務所、藤岡土木事務所、高崎市、藤岡市、関東地方整備局高崎河川国道事務所、JR東日本高崎支社で構成する新町駅付近の道路交通に関する担当者連絡会で、事業化に向け取り組んでいきます。



読書環境について

斉藤千枝子

問 既存の書籍をデジタル化した電子図書貸し出す電子図書館は、インターネットの利用環境が整っていれば、24時間、365日、図書館に足を運ぶことができない人でもサービスが受けられます。クラウド型では初期投資が30万円です。電子図書館の導入について伺います。

人が気軽に本を借りてもらえ、また、絶版になった資料や貸し出し禁止の本も自宅で見る事ができる電子図書館は、今後重要な事と認識しております。また、検索システムの電子化を図り、慣れてもらう事が大切だと考えています。

問 セカンドブック事業とは、小学校入学の時に、お薦め本のリストから自分で選んだ本をプレゼントするものです。家庭での読書活動を定着させるためにもセ

カンドブック事業を導入して頂きたいが伺います。

答 読書を習慣としていくためには、家庭や地域での取り組みが大切になります。この事業の重要性は十分承知していますので、関係部署と協議を重ねていきたいと考えています。

答 学校図書館の機能には読書センター機能、学習センター機能、教員のサポート機能、そして家庭、地域の読書活動の支援があります。しかし、不審者に対する危機管理と、子ども達の学力保障などの課題があり、管理面から研究していきたいと考えています。

答 図書館に立ち寄れない

約1040メートルについては、現在農政で事業が進行中である圃場整備事業と密接な関連があり、道路用地確保など経済部と連携を図り、事業の進捗を見ながら道路の整備について検討、実施したいと考えています。

問 子ども達の一番身近な読書環境は学校図書館です。また、新学習指導要領で言語活動の充実が盛り込まれており、学校図書館の充実

問 学校図書館を土曜、日

曜日に、市民協同の知的センターとして、地域に開放できないか伺います。

公立藤岡総合病院に
ついて

佐藤 淳

問 平成21年度までの収益的収入、支出について伺います。

答 平成21年度末の累積赤字は26億7298万円です。

問 企業債残高について伺います。

答 平成21年度末で103億2482万円です。

問 内部留保資金について伺います。

答 平成21年度末で25億1869万円の残高です。

問 現在の病院の経営状況を、どのように把握しているのか伺います。

答 数年前の特に悪い状況を考えると、大変よくなってきたかと思っておりますが、医師の確保を初め、病院の経営環境が厳しい事になり変わらぬと思っております。

問 病院機能再整備ワーキンググループが、病院長と市長に報告した内容について伺います。

答 病院長に対し、病院棟、外来センターの再統合が必須であるというような結論の報告を致しました。

問 この問題は、私は藤岡市にとって、最重要課題と認識していますが、市長の考えを伺います。

答 重要な課題であると思

っています。

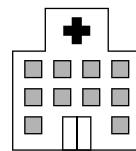
問 もう一度統合してやるのがいいのか、分離したこのままの体制でやるのがいいのか、市民の皆さんにどう考えがあるか伺います。

答 事務レベルの協議を病院と現在進めており、構成市町村とも相談して、計画を練っていかなければならぬと思っております。

問 もう一度最後に聞きます。できるだけ早くきちん

とした計画を作り、市民にこの事を問う意思があるか伺います。

答 まだ各町村との意見調整もできていません。今の場で議員が言われるように、住民の意思を問うのかと言われた場合には、まだその方向性を持っていませんので、発表するわけにはいかないと思っております。



義務教育について

渡辺 徳治

問 貧困と格差が広がり、子どもたちにも深刻な影響を与えています。給食費が払えない世帯が増え、子どもたちにつらい思いをさせています。学校給食は、今では人間生活の基本である食事や食文化を伝える教育の一つとなっています。

憲法第26条の「義務教育はこれを無償とする」の精神に立てば学校給食は無償にするのが本来のあり方で

はないでしょうか。

群馬県南牧村では、「子どもは村の財産」だと、学校給食を無料にし、村民から喜ばれています。藤岡市は中学生までの医療費の無料化を群馬県に先駆けて実施しました。同様に「小・中学校給食費の無料化」を実施すべきだと考えますが伺います。

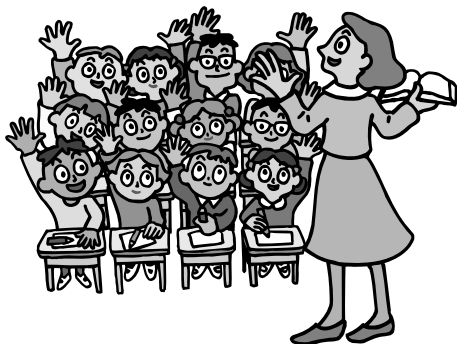
答 無料化については、市の財政、保護者による負担の観点から、現在考えていません。

問 今年の夏は猛暑続きでした。今、小学4年生から6時間授業が週3日行われると聞いています。この夏の猛暑の中でクーラーもなく、集中した授業が受けられる状況なのか。猛暑は今年限りだという保障は誰もできません。夏休みを延ばすわけにいかないとなれば、全教室にエアコンを設置する必要がありますかと思いが伺います。

答 市内の小・中学校のエアコンの設置状況は、職員

室、校長室、保健室、パソコン室に設置されています。普通教室については、設置費用や電気代などの維持管理に相当費用が見込まれません。

子どもたちの学習環境を向上させるため、エアコンの必要性は十分認識していますが、まず安全確保のための学校施設の耐震大規模改修を今最優先させて実施しているところです。



国際交流について

吉田達哉

問 中国江陰市との交流事業の現状と課題を伺います。

答 これまで訪門団の派遣や受け入れを行ない、小・中学校の交流も行なってきました。

また、日本と中国間の諸問題があり、このことが江陰市との交流の課題となっています。

問 カナダのリジャイナ市とのホームステイ事業の現状を伺います。

答 中学生を隔年で派遣と受け入れを行っています。交流が深まる事で英語を勉強しようという意欲が聞かれます。

問 中国の訪門団は参加人数が集まらなかつたり、また、カナダは中学生のホームステイだけです。大勢の市民がスポーツ、文化、商業、農林業等様々な交流ができるよう、アメリカの都市と友好都市を結んで欲しいが、市の考えを伺います。

答 自治体国際化協会等からアメリカに良い都市があるか、情報を得て調査を始

めます。

問 A.L.T（外国人教師）を増やして英語教育を推進して欲しいが市の考えを伺います。

答 小学校に2名増員して小・中学校9名で充実を図ります。

公共施設について

問 野球やサッカーが盛んで、なかなかグラウンドの予約が取れないとの話を聞きます。市外の団体が使用している事もあるので、市民優先にできないか伺います。

答 平成20年に利用者アンケートを実施した結果、「予約方法は先着順が良い」が27%である事から現行の予約方法を取り入れています。

問 庚申山総合公園には野良猫が多く、砂場に糞をする等衛生的に悪いので、市の対策を伺います。

答 「野良猫にえさを与えないでください」の看板を設置したり、法令についての表示を行っています。猫の糞は職員が清掃や巡視を

行い、環境整備に努めています。

問 4月にオープンした総合学習センターの案内板がなく、場所が分からないとの意見が、多くの市民からあります。市の対応を伺います。

答 現在、案内板の設置に向けて準備を行なっています。幹線道路からの進入路等に合計6ヶ所設置する予定です。



■ 藤岡市議会ホームページリニューアル ■

藤岡市議会会議録検索システムの運用開始とともに、藤岡市議会ホームページも昨年10月1日より新しくなりました。
 今後も、最新情報をいち早く掲載していきますので、ぜひ一度、ご覧ください。
 ホームページアドレスは、<http://fujioka.gijiroku.com/>
 藤岡市の公式ホームページの「藤岡市議会」からもジャンプできます。

市議会を傍聴しよう

議会は3・6・9・12月の定例会と随時の臨時会が開かれます。

傍聴希望者は、市役所2階議会事務局前の傍聴人受付へ申し込んでください。

問い合わせ

市議会事務局 (☎②1211 内線2361)

◎掲載してある一般質問は要約してありますので、詳しくは藤岡市のホームページや図書館・市役所相談室で会議録(2月下旬公開予定)をご覧ください。

編集後記

新しい年を迎え、皆様にとってより良い年となりますよう、心からお祈り申し上げます。

今、国政は、民主党政権となり1年が過ぎましたが、衆議院と参議院のねじれ国会により、今後先行きは不安定な状況です。

また、地方においては、鹿児島県阿久根市や名古屋市など、市長と市議会との対立により、今後の市政運営が注目されています。

藤岡市におきましても、12月定例会市議会に議員提出議案として、今年4月の市議会議員選挙から議員定数を現行の24人から22人とする、藤岡市議会議員定数条例の一部改正議案を賛成多数で可決しました。

今後も市民の付託に応えるべく、議員一同更なる努力をしていく所存であります。

また、私たち編集委員会も「市議会だより」を通じて、議会活動が、より身近に感じてもらえるよう努めてまいりますので、皆様のご協力をお願いいたします。

- | | | | | | | | | | | | | | | | |
|------|------|-----|------|------|------|-----|-----|----|----|----|----|----|----|------|-----|
| 湯井廣志 | 吉田達哉 | 松晋之 | 窪田隆之 | 渡辺徳治 | 冬木一俊 | 佐藤清 | 反町清 | 委員 | 委員 | 委員 | 委員 | 委員 | 委員 | 副委員長 | 委員長 |
|------|------|-----|------|------|------|-----|-----|----|----|----|----|----|----|------|-----|

経済建設常任委員会報告

所管調査

調査年月日 ● 平成22年7月27日(火) 午前10時30分より

現在の市内農家の現状と課題である担い手育成支援、戸別所得保障制度を知るとともに、埼玉県北西部を流れる二級河川利根川水系の神流川沿岸に広がる、受益面積4019ヘクタールの農業地帯における神流川沿岸地区かんがい排水事業についての進捗状況を把握するため調査を実施しました。

市内農家の現状と課題・担い手育成支援・戸別所得保障制度について

農業は、耕地等において植物(農作物)の栽培(耕作)と収穫、また動物(家畜)を飼育し乳製品や皮革、肉・卵を得る(畜産)など、人が生き

ていくうえで必要な食料などを生産する人間の根幹産業であります。本市でも農家の減少と米麦の需要が減少する中、担い手の支援と戸別所得保障制度を活用し、食料の自給率の向上、米以外の作物の生産を増大させることが必要と考えられます。

本市は、県内において、いちご(1位)、トマト(2位)、なす(3位)という状況であり、高齢化が進み、農地の荒廃も見られています。このような厳しい状況ですが、未来に向けて時代の変化に対応する活力ある



農業を取り戻すと共に、農業生産法人や都市住民の協力などを得て、環境と調和しながら地域で支え合う農村づくりを進めて行くことが大切だと思います。

神流川沿岸地区国営かんがい排水事業について

農業にとって農業用水は必要不可欠であるが、本地区の神流川頭首工を始めとする農業用水利施設はかなり老朽化し、施設の機能低下が生じ、営農・土地利用の形態の変化等により適切な用水配分が困難となっています。このため、神流川頭首工や農業用水路及び畑地かんがい施設を改修及び新設することにより、地区内の営農実態に即した適切な農業用水の配分と施設機能の改善が図られ、農業経営の安定と生産性の向上に資するものと考えます。

そして、国・県の補助金、予算等をよく確認しながら事業を進めていくとともに、経済建設常任委員会でも調査研究し、本市農業の健全な発展のため、整備を総合的に行っていくかなければならないと思われました。



- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 青木 貴俊 |
| 副委員長 | 反町 清 |
| 委員 | 岩崎 和則 |
| 委員 | 湯井 廣志 |
| 委員 | 斉藤千枝子 |
| 委員 | 片山 喜博 |
| 委員 | 松本啓太郎 |
| 委員 | 神田 省明 |

議案等審議結果〈12月定例会〉

番 号	件 名	結 果
(市長提出議案)		
報告11号	専決処分の報告について（損害賠償の額を定めることについて）	報告
第 89 号	藤岡市部設置条例の一部改正について	可決(全員一致)
第 90 号	藤岡市議会議員の議員報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について	可決(多数)
第 91 号	藤岡市長及び副市長の諸給与条例の一部改正について	可決(多数)
第 92 号	藤岡市教育委員会教育長の諸給与支給条例の一部改正について	可決(全員一致)
第 93 号	藤岡市職員の給与に関する条例等の一部改正について	可決(多数)
第 94 号	藤岡市児童デイサービスセンターふらっとの設置及び管理に関する条例の制定について	可決(全員一致)
第 95 号	藤岡市庚申山総合公園等の指定管理者の指定について	可決(全員一致)
第 96 号	藤岡市烏川緑地等の指定管理者の指定について	可決(全員一致)
第 97 号	藤岡市毛野国白石丘陵公園等の指定管理者の指定について	可決(全員一致)
第 98 号	藤岡市鬼石地区公園の指定管理者の指定について	可決(全員一致)
第 99 号	藤岡市譲原農産物処理加工施設天神茶屋の指定管理者の指定について	可決(全員一致)
第 100 号	藤岡市過疎地域自立促進計画の策定について	可決(全員一致)
第 101 号	藤岡市宮宿神田土地改良事業の施行について	可決(全員一致)
第 102 号	市道路線の認定について	可決(全員一致)
第 103 号	平成22年度藤岡市一般会計補正予算（第3号）	可決(全員一致)
第 104 号	平成22年度藤岡市国民健康保険事業勘定特別会計補正予算（第2号）	可決(全員一致)
第 105 号	平成22年度藤岡市下水道事業特別会計補正予算（第2号）	可決(全員一致)
第 106 号	平成22年度藤岡市簡易水道事業等特別会計補正予算（第1号）	可決(全員一致)
第 107 号	平成22年度藤岡市三波川財産区特別会計補正予算（第1号）	可決(全員一致)
(議員提出議案)		
第 5 号	藤岡市議会議員定数条例の一部改正について	否決(少数)
第 6 号	藤岡市議会議員定数条例の一部改正について	可決(多数)
(請 願)		
第 4 号	全額国庫負担の「最低保障年金制度」創設を政府に求める請願	不採択(少数)
第 5 号	保育所における給食調理の外部搬入を行わないこと等を求める請願	不採択(少数)